



平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
 コード番号 4840 URL <http://www.triis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 均
 (氏名) 小出 美紀

TEL 03-3221-0211

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,812	△38.3	△79	—	161	△8.5	93	134.5
26年12月期第3四半期	2,936	△18.2	133	10.4	177	△9.7	40	28.4

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 88百万円 (142.2%) 26年12月期第3四半期 36百万円 (△7.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	9.50	9.05
26年12月期第3四半期	3.56	3.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第3四半期	6,383	5,833	89.2	626.60
26年12月期	7,203	6,465	88.5	590.63

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 5,696百万円 26年12月期 6,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年12月期	—	0.00	—		
27年12月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,431	△30.2	△79	—	184	1.5	252	83.1	25.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期3Q	10,800,000 株	26年12月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	1,708,360 株	26年12月期	1,203,690 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期3Q	9,885,498 株	26年12月期3Q	11,234,661 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績が改善し一部で雇用・所得環境に改善が見られ、回復の動きがみられる一方で、本格的な個人支出には力強さを欠き、また中国市場を発端とした世界的な株式市場の混乱もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという方針のもと、「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けており、直近の四事業年度にわたり順調に業績回復を実現することができました。当期につきましても引き続き、連結ベースで増益及び最終損益の黒字化を目指しております。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,812百万円(前年同期比38.3%減)、販売費及び一般管理費は895百万円(前年同期比9.2%減)と更なる削減をしておりますが、営業損失は79百万円(前年同期は133百万円の営業利益)、受取利息の計上もあり経常利益は161百万円(前年同期比8.5%減)、税金等調整前四半期純利益は159百万円(前年同期比7.5%減)、四半期純利益は93百万円(前年同期比134.5%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業においては、全国的に防災・減災対策関連の業務の受注が増えましたが、従来型の大型公共事業であるダムにつきましては、依然として厳しい状況にあります。引き続き河川管理施設の設備修繕、長寿命化関連業務等、維持管理を中心とした継続性の高い業務への転換を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,123百万円(前年同期比44.5%減)、営業利益は11百万円(前年同期比94.6%減)となりました。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業においては、個人消費の回復は見られず、円安による仕入れ価格の上昇が継続しており、引き続き厳しい経営環境となりました。そういったなか、ブランド、CLATHASについては、ブランドイメージを確立するプレミアムラインと既存の顧客をターゲットとするベーシックラインに分け、引き続き幅広い顧客獲得のための商品構成とブランド認知の拡大に努めてまいります。

濱野皮革工藝(株)については、国内唯一である自社工場の一貫生産体制の重要性を再認識し、引き続き老舗ブランドとしての上質な商品の提供を行っていくとともに、より効率的な生産体制の確立と、適正な商品投入と在庫管理を行うことで、利益体質の強化を進めてまいります。

また、ファッションブランド全体で、ネット販売を強化すべくグローバル市場向けの英語版オンラインショップの開設など、販売力強化に取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は689百万円(前年同期比24.6%減)、営業損失は5百万円(前年同期は42百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ819百万円減少し、6,383百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が815百万円増加しましたが、「受取手形及び売掛金」及び「投資有価証券」がそれぞれ178百万円、1,302百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ187百万円減少し、550百万円となりました。これは主に、「賞与引当金」が60百万円増加しましたが、「支払手形及び買掛金」及び流動負債「その他」がそれぞれ59百万円、154百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ631百万円減少し、5,833百万円となりました。これは主に、資本剰余金378百万円の減少及び自己株式の取得259百万円、配当金の支払いに伴う利益剰余金129百万円の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年10月19日に公表しました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,376,039	3,191,047
受取手形及び売掛金	255,537	77,007
有価証券	104,361	119,986
商品及び製品	320,097	316,022
仕掛品	232,661	232,094
原材料及び貯蔵品	56,787	50,546
繰延税金資産	61,420	60,340
その他	161,392	150,913
貸倒引当金	△284	△535
流動資産合計	3,568,013	4,197,423
固定資産		
有形固定資産		
土地	809,621	807,335
その他(純額)	223,727	210,633
有形固定資産合計	1,033,348	1,017,969
無形固定資産		
のれん	586,441	456,250
その他	49,187	43,026
無形固定資産合計	635,629	499,277
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	485,296
その他	199,917	205,531
貸倒引当金	△21,548	△21,548
投資その他の資産合計	1,966,069	669,279
固定資産合計	3,635,046	2,186,526
資産合計	7,203,060	6,383,950

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,224	54,169
未払法人税等	25,936	50,425
前受金	284,766	227,804
賞与引当金	—	60,907
返品調整引当金	5,007	2,855
受注損失引当金	919	957
その他	241,906	87,852
流動負債合計	671,760	484,972
固定負債		
資産除去債務	24,293	23,013
その他	41,632	42,060
固定負債合計	65,925	65,074
負債合計	737,686	550,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	1,926,030	1,547,299
利益剰余金	△250,250	△285,932
自己株式	△310,918	△570,861
株主資本合計	6,364,861	5,690,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△8,537
為替換算調整勘定	11,771	14,847
その他の包括利益累計額合計	11,771	6,310
新株予約権	88,741	137,088
純資産合計	6,465,374	5,833,903
負債純資産合計	7,203,060	6,383,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,936,980	1,812,317
売上原価	1,817,484	996,400
売上総利益	1,119,495	815,916
販売費及び一般管理費	986,156	895,167
営業利益又は営業損失(△)	133,339	△79,251
営業外収益		
受取利息	2,949	200,362
不動産賃貸収入	7,305	4,393
投資有価証券清算分配金	35,623	21,304
有価証券売却益	—	7,472
投資有価証券売却益	—	10,338
為替差益	2,229	—
その他	3,044	12,249
営業外収益合計	51,152	256,121
営業外費用		
支払利息	206	—
支払手数料	690	4,429
不動産賃貸原価	6,276	10,106
その他	292	429
営業外費用合計	7,466	14,965
経常利益	177,024	161,904
特別損失		
減損損失	4,386	2,285
その他	51	—
特別損失合計	4,438	2,285
税金等調整前四半期純利益	172,586	159,619
法人税等	132,560	65,745
少数株主損益調整前四半期純利益	40,026	93,873
四半期純利益	40,026	93,873

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,026	93,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,279	△8,537
為替換算調整勘定	△1,242	3,076
その他の包括利益合計	△3,522	△5,460
四半期包括利益	36,503	88,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,503	88,412
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,022,766	914,214	2,936,980	—	2,936,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,022,766	914,214	2,936,980	—	2,936,980
セグメント利益又は損失(△)	208,227	△42,004	166,222	△32,883	133,339

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32,883千円には、セグメント間取引消去17,656千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△50,539千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,123,025	689,291	1,812,317	—	1,812,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	84	84	△84	—
計	1,123,025	689,375	1,812,401	△84	1,812,317
セグメント利益又は損失(△)	11,224	△5,204	6,019	△85,270	△79,251

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△85,270千円には、セグメント間取引消去16,862千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△102,132千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

(重要な後発事象)

(1) 自己株式の取得

当社は平成27年10月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得する株式の種類

当社普通株式

②取得する株式の総数

500,000株(上限)

③取得価額の総額

250,000千円(上限)

④取得する期間

平成27年10月28日から平成28年10月27日まで

⑤取得の方法

東京証券取引所における市場買付